

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

【令和元年度分】

令和 2 年 1 1 月
魚沼市教育委員会

目 次

1 制度について	- 2 -
2 目的について	- 2 -
3 学識経験者の知見の活用	- 3 -
4 対象事業及び評価方法.....	- 3 -
(1)対象事業	- 3 -
(2)評価方法	- 4 -
5 令和元年度教育に関する事務の点検評価報告書.....	- 6 -

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成20年4月施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図

るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者

氏 名	経 歴 等
渡邊 勲 氏	魚沼市社会教育委員長
村山 英司 氏	新潟県立堀之内高等学校長

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、令和元年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第二次魚沼市総合計画 前期基本計画」に記載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事業名	担当課
1	不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課
2	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
3	自然環境学習推進事業	
4	ICT機器整備・情報教育推進事業	
5	文化振興事業	生涯学習課

6	図書館管理運営事業	子ども課
7	埋蔵文化財調査活用事業	
8	競技スポーツ支援事業	
9	地域療育支援事業	
10	子ども・子育て支援事業	
11	不妊・不育治療費助成事業【旧：不妊治療費助成事業】	
12	子ども医療費助成事業	

(2)評価方法

評価対象事業については、内部評価の結果が「魚沼市行政評価 施策評価 実施結果報告書～令和元年度実施施策～（令和2年9月）」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書のシートに外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月日	会議名	内容
9月28日	令和元年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第1回）	委嘱状交付 学校教育課及び子ども課所管事業の点検・評価
10月5日	令和元年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第2回）	生涯学習課及び子ども課所管事業の点検・評価

10月23日	令和元年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第3回）	点検・評価結果とりまとめ
11月19日	教育委員会第11回定例会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

一次評価（担当課評価）

事業担当課において目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をS A B C Dの5段階からの選択式で、「令和元年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

5段階評価の内容

S評価	目標達成超過
A評価	目標達成
B評価	相当程度進展あり
C評価	進展が大きくない
D評価	目標に向かっていない

令和元年度

教育に関する事務の点検評価報告書

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	372	事務事業名	不登校・いじめ問題対策事業			担当課	学校教育課	
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒	目	3	総事業費 (H28~R2)	86,271 (千円)	
			2,892 人	事業				
事業概要	・不登校児童生徒への対策に関すること ・適応指導教室（フラワールーム）の運営に関すること 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針(施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したり解決を導いたりするだけでは、将来的に本人への支援は継続されることが予想されます。子育て支援センターなどの機能との連携による具体的な対応が喫緊の課題です。	課題解決に向けた方策	卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施します。青少年育成委員会やひきこもり対策等、関係機関による定期的課題共有と役割分担を明確に位置付けます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	不登校による30日以上欠席者の出現率(小学校)	0.23/0.37 (160.9%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.35 (81.4%)	0.47/0.25 (53.2%)	/0.25 (%)	%	県平均 0.64% (H30)
活動指標	不登校による30日以上欠席者の出現率(中学校)	2.33/2.63 (112.9%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.61 (92.2%)	2.01/2.00 (99.5%)	/2.00 (%)	%	県平均 3.38% (H30)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	15,812	15,405	18,101	16,423	20,530	
うち現年度分事業費	15,812	15,405	18,101	16,423	20,530	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	学習支援や社会性の育成、基本的な生活習慣定着のための支援、体験活動を通じて自然や文化に触れたり活用したり、自立する力を育む教育を推進することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない B	不登校の出現率は、平成27年度から連続で国や県と比較して下回る成果を上げています。小学校における出現率は児童数の減少により実数は変わらなくても、不登校出現率が上昇しています。中学校では出現率を大きく下げる成果を見せました。前年度不登校であった児童生徒が学校・学級復帰をした例も複数あり、進展が見られました。
令和3年度事業の方向性	温かい学級づくり事業と連携して、事業を継続していきます。	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校の出現率は、継続して全国及び県平均を下回る成果を上げていることは評価できます。 ・ 複数の不登校児童生徒の学校復帰は、事業の成果と考えます。 ・ 今後も家庭や関係機関との連携を図り、児童の生活習慣の定着なども支援してもらい、更なる不登校の減少に努めてください。 	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	375	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	2,774	人	目	3	総事業費 (H28~R2) 13,143 (千円)
					事業	5	
事業概要	小学校区ごとにボランティアとして児童生徒の登下校の見守りを行うスクールガード、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロール。 警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。不審者情報を保護者等にメール配信します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。また、児童生徒数の減少に比例し、保護者のスクールガードへの登録も減少しやすい傾向があります。安全性向上のため、地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。	課題解決に向けた方策	スクールガードへの登録呼びかけとあわせ、不審者等に遭遇した際の駆け込み先である「こども110番の家」、メール配信システムへの登録促進を行います。 拡充策として、年度切替えの際に市報への掲載を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スクールガード登録数	360/400 (90.0 %)	320/400 (80.0 %)	329/400 (82.3 %)	336/400 (84.0 %)	/400 (%)	人	大きな事件事故が発生していない過去の実績から、必要と思われる人数
活動指標	メール配信システム登録者数	2912/3300 (88.2 %)	2884/3200 (90.1 %)	3081/3200 (96.3 %)	3002/3200 (93.8 %)	/3200 (%)	%	対象者は、児童生徒の保護者、教職員、スクールガード
成果指標	登下校中の事件事故発生件数	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	/0 (%)	件	事件事故の発生件数 ※少ないほど良い
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,509	2,572	2,761	2,442	2,859	
うち現年度分事業費	2,509	2,572	2,761	2,442	2,859	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、クマ用除け鈴購入	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	教育ボランティアや地域組合からもメール配信システム登録希望がありました。保護者やスクールガード以外の地域住民にもメールを通して学校行事等を知ることができるようになり、開かれた学校づくりに貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B スクールガード登録数及びメール配信システム登録者数ともに目標未達ではありますが、スクールガード登録数自体は微増ということから、登下校における安全体制は維持できています。
令和3年度事業の方向性	引続き、スクールガード登録推進、見守り活動用品の調達、スクール連絡網（新メール配信システム）の登録推進に努めるとともに、不審者や動物出没状況に応じて児童生徒の安全を確保できる環境整備を行います。	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校の安全体制は、スクールガードやメール配信システムが組織的に整ってきていて評価できます。 ・今後もスクールガードリーダーによる見守りと防犯の徹底を継続するとともに、児童生徒の登下校時における熊対応についても無事故であるようにお願いします。 	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	377	事務事業名	自然環境学習推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市立小学校5学年児童		目	3	総事業費 (H28~R2)
			年間約300 人	事業			
事業概要	市立小学校5学年児童を対象として、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識を高めるため、尾瀬での自然環境学習を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。
■施策番号	(2 - 3 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	環境教育と環境学習の推進
--------	--------------	---------	--------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子どもたちが自然豊かなふるさとに愛着を感じ、将来魚沼市に定住し、子育てをしたいと考えることが期待できます。また、ふるさとの魅力を新たな手法で都会に発信していく担い手としての活躍が期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	5学年での体験学習が各校1学期の行事として定着し、実施日が重なりその調整が課題となっています。 小学校では低学年から身近な自然の学習を行い、尾瀬学習へと学びをつなげていますが、中学校で行う環境問題等の学習にもつなげていく必要があります。	課題解決に向けた方策	関係機関、学校と連携しながら随時必要な調整を行います。 理科センターを活用するなど、各年代に合わせた環境学習や、地域素材を活かした理科学習の実施を支援します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	100/90 (111.0%)	97/90 (107.8%)	100/90 (111.1%)	100/90 (111.1%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員
成果指標	参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	97/90 (107.8%)	95/90 (105.6%)	96/90 (106.6%)	100/90 (111.1%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員
成果指標	環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合	94/90 (104.4%)	93/90 (103.3%)	96/90 (106.6%)	-/90 (0.0%)	/90 (0.0%)	%	3月に予定していた調査が休校により未実施です。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	
うち現年度分事業費	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生254人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 297人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 252人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	

7. その他特記事項

<p>平成28、29、30、令和元年度は尾瀬檜枝岐温泉観光協会からの助成金により、児童・教員の宿泊費割引がありました。今後の助成は未定です。 衛星携帯電話は平成30年度より無償で借用できることになりました。（魚沼市観光協会備品）</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	魚沼市の立地条件を生かし、尾瀬国立公園に入ることができ、環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。費用助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加できました。
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	宿泊型の体験学習の機会であり、尾瀬の雄大な自然の中の活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A
令和3年度事業の方向性	<p>市内全小学校5年生に対し体験学習を実施することができ、児童の身近な自然への気づきや環境保全への行動意欲など、環境保護意識が育まれました。 事後学習の中でパネル等作成し、各学校を巡回することで、他学年への周知も行うことができました。</p> <p>魚沼市ならではの恵まれた立地条件を生かした体験学習の機会であり、毎年小学5年生を対象に切れ目なく実施することで、将来にわたる効果がより期待できるため、令和3年度も継続して実施します。より有意義な学習となるよう関係機関との連携を図りながら、学校への支援を行います。</p>	
外部評価	<p>・子どもたちの郷土への愛着や豊かな自然環境の意識の高揚につながっていて、事業が充実することは大変意義があると考えます。また、市の支援や助成金で保護者の負担を軽減していることも評価できます。</p> <p>・子どもたちにとって体験学習は、とても貴重な機会であり、環境教育や環境学習だけでなく、生きる力の育成を図るうえでも重要であります。今後は安全確保の充実と、その成果を活かすための工夫をお願いします。</p>	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	381	事務事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業			担当課	学校教育課	
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新学習指導要領 教育の情報化に関する手引き 教育の情報化ビジョン 第2期教育振興基本計画	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	小中学校教職員・児童生徒(H29年度)		目	3	総事業費 (H28~R2)	253,278 (千円)
			2,897 人	事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。 ・国の方針によるICT機器整備を進めます。 ・H21年度のICT環境整備事業で整備したICT機器の老朽化に伴う更新及びリース期間満了に伴うパソコン等の更新を行います。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまわづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画	■施策の内容等	人的基盤の充実、ICT利活用の推進、情報通信基盤の整備
	魚沼市立学校情報教育推進計画(案)		ICT機器の整備、情報教育の支援体制の整備

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省が示すICT環境整備計画に基づき、小中学校のICT機器の環境整備を行う必要があります。 ・小中学校において、校務の負担を軽減し、授業づくり等にあてる時間を増やすために、統合型校務支援システムを共同化する必要があります。 ・文科省が示すICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進体制の確立を目指します。 ・「魚沼市立学校情報教育推進計画」の見直しを毎年行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備及び情報教育の推進を行います。 ・最適な統合型校務支援システムの共同化のために、各自治体や小中学校との連携を行います。 ・ICT機器の活用の一環として、ICT支援員による支援方法の検証と推進を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	モデル校でICT機器を活用した授業時間数	600/580 (103.4%)	2130/600 (355.0%)	2280/650 (350.8%)	4010/3300 (121.5%)	/4400 () %	回	H32に1日1回全クラスで使用。 H32で、220日×20クラスが目標
活動指標	授業中ICTを活用して指導できる教員の割合(モデル校)	65/67 (97.0%)	76/73 (103.5%)	69/77 (89.6%)	83/80 (103.8%)	/82 () %	%	情報機器を活用した授業が「できる、ややできる」と答えた教職員/全調査教員
成果指標	授業に対する満足度(モデル校児童・生徒)	未測定/70 () %	95/75 (126.4%)	97/80 (121.2%)	未測定/85 () %	/90 () %	%	教師用タブレットを導入したことによる授業への満足度「今までより楽しくなった集中できるようになった」と答えた児童生徒/モデル校児童生徒数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	1,050	53,330	41,086	105,363	52,449	
うち現年度分事業費	1,050	53,330	41,086	105,363	52,449	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	「魚沼市立学校ICT整備機器整備計画」策定。モデル校での教職員用タブレット導入検証。（井口小プロジェクト導入、小出中大型モニタ活用）タブレット使用方法講習会開催。	・校務用PC更新 ・モデル校における教師用タブレットの有効性検証 ・ICT支援員配置（モデル校2校のみ） ・無線LAN整備工事（12校） ・教師用タブレット・提示装置等導入（モデル校を除く全クラス）	・校務用PC更新 ・ICT支援員配置（15校） ・生徒用無線LAN端末整備（普通教室におけるグループ学習用）	・14校のPC教室のパソコン更新 ICT支援員配置（済） ・校務支援システム導入準備	・デジタル教科書の導入 ・ICT支援員配置14校（済） ・校務支援システム稼働開始 ・新学習指導要領（プログラミング教育）開始	

7. その他特記事項

・小中学校の情報教育の推進及び機器整備について、校長・教頭・教諭・学校事務職員と学校教育課の代表で「魚沼市立学校情報化推進委員会」を組織し、平成27年度から先進地視察や委員会を開催し、「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定しました。

・文科省では令和2年までに児童生徒に1人1台のコンピュータを整備すること、「第2期教育振興基本計画」では機器の整備についての目標とされる水準（PC教室の整備、可動式コンピュータ1校40台、4校に1人のICT支援員の配置等）を示していますが、魚沼市ではこれらを達成できていないのが現状です。国はこの目標水準の達成に必要な所要額として、5年間（2018年～2022年）単年度1,805億円の地方交付税の財政措置が講じられています。

・子どもたちがこれからの情報化社会で「生きる力」を身につけさせるためにもICT機器を活用した教育を進めることが必要となります。このため、推進体制の充実と機器の整備を計画的に行い情報教育の推進に取り組みます。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	今後の更なる情報化社会に対応できるよう、PC教室の情報機器について入替えを行い、ICT機器を活用した教育に適した環境を整備しました。
	安全・安心な学校施設の整備			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	当初の計画にあったPC教室の情報機器入替えを行い、児童生徒が授業中及び放課後にPCを活用して快適に学習できる環境を整備しました。また、学校において情報資産を適切に管理するために、学校教育情報セキュリティマニュアルを策定しました。
令和3年度事業の方向性	GIGAスクール構想の実現により、家庭でICT機器を用いた学習が標準化していくことが予想されるため、Wi-Fi環境がない家庭でもICT機器を活用した学習環境を提供するための支援を必要とします。 指導者用タブレットについて、バッテリー等の劣化が目立つため改善する必要があります。 学校教育情報セキュリティマニュアルを策定したため、計画的な情報セキュリティ監査を実施する予定です。		
外部評価	・ICT機器の更新により学習環境の整備や教員向けの研修による情報教育の推進は評価できます。 ・今後は、ICT機器の利活用とともに情報セキュリティや情報モラルなどの情報教育の推進にも取り組んでください。		

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	72	事務事業名	文化振興事業			担当課	生涯学習課
						担当係	芸術振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市伝統文化芸能育成事業 補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 年度	対象者及び人数	全市民	事業	項	6	
実施方法	■補助・助成				目	1	総事業費 (H28~R2)
事業概要	市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域の芸能祭、文化祭を実施します。また市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市文化振興基本計画	■施策の内容等	文化団体の支援、ふるさとの伝統文化の継承等
--------	-------------	---------	-----------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
市の文化芸術の振興と古くから地域に引き繋がれてきた伝統芸能を支援することにより、子ども達の郷土に対する愛着を育み、ずっと住み続けたいまちづくり、将来に向けた豊かなまちづくりの推進に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の自立の促進 ・伝統芸能文化継承に係る担い手の育成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会事務局体制の強化に向けた支援 ・地域の伝統文化継承に係る道具、衣装費等の経費の補助による事業者負担の軽減
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	各種催し物の参加者数	7,020/8,500 (82.6%)	7,517/8,500 (88.4%)	7,428/8,500 (87.4%)	1,372/8,500 (16.1%)	/8,500 (%)	人	市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	
うち現年度分事業費	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、展示パネル更新、早津剛作品額等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座等)	

7. その他特記事項

魚沼市小出郷文化会館が主催している事業費については、指定管理委託料（小出郷文化会館管理運営事業）に含まれています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-4-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	魚沼市文化協会に補助金を交付し、文化協会が主催となり、20周年事業を実施しました。今までにない事業を開催し、市民が気軽に芸術文化に触れられる機会を提供しました。
	芸術・文化活動の促進			
	【5-4-2】			
地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	予期せぬ自然災害により、全部中止となった地域文化祭・一部が中止となった芸能祭など地域の芸術文化活動を発表する場が制限されてしまいました。	
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C 予期せぬ自然災害のため、目標を達成することができませんでした。実施予定であった事業はおおむね目標どおり開催しました。今年度は国民文化祭や文化協会20周年記念事業と、例年にない事業を実施しました。
令和3年度事業の方向性	例年どおりの事業を開催する予定ですが、予期せぬ災害等で実施できない事業が出る可能性もあり得ますので、地域の芸術文化が衰退しないよう文化協会と協力していく必要があります。	
外部評価	・文化振興事業は、多くの事業を実施し、市の文化・芸術に貢献していることは評価できます。地域の芸術文化や伝統的芸能文化は、地域の貴重な財産・資源であるので衰退しないよう活動を支援してください。	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	446	事務事業名	図書館管理運営事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分 人	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	250,748 (千円)
開始年度	平成 28 年度			款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	4		
実施方法	■直営			目	3		
事業概要	市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
---------------	-------------	----------------	-------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が伸び悩んでいます ・小出郷図書館は老朽化が進んでおり、駐車場も少ない状態です ・元々図書館でない建物を使用しているため、書架の配置や読み聞かせスペース等の防音対策などに工夫が必要です。 ・広神図書館は中央図書館としては閲覧場所が十分でなく、図書の保管スペースも少ないです 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な図書館事業を計画します ・図書館事業を周知するために、広報の方法を検討し、事業参加者数の増加を図ります ・図書館を居心地の良い空間にします ・マイナンバーカードを利用した貸出ができるように図書館システムを改修し、マイナンバーカード作成者に図書館利用を促します
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数(貸出者人数)	50878/55200 (90.7%)	49390/55400 (89.2%)	47756/55600 (85.9%)	46579/55800 (83.5%)	/56000 (%)	人	5年で1,000人程度の増加を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	35,296	36,192	83,755	42,365	53,140	
うち現年度分事業費	35,296	36,192	83,755	42,365	53,140	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 絵本ライブ 読み聞かせ事業 ブックスタート 図書館協議会運営 	<ul style="list-style-type: none"> 絵本ライブ 読み聞かせ事業 ブックスタート 図書館協議会運営 図書館システム更新 	<ul style="list-style-type: none"> 絵本ライブ 読み聞かせ事業 ブックスタート 図書館協議会運営 改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 絵本ライブ 読み聞かせ事業 ブックスタート 図書館協議会運営 	<ul style="list-style-type: none"> 絵本ライブ 読み聞かせ事業 ブックスタート 図書館協議会運営 湯之谷図書室開設 小出郷図書館改修工事に係る設計委託業務 	

7. その他特記事項

図書館システムのマイナンバーカード対応について、令和2年3月に改修しました。
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	やや高い	図書館での様々な行事を実施することにより、生涯教育に貢献する施設運営ができたと思います。
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	利用者数は減少傾向のままであり、目標値に到達することはできませんでした。
令和3年度事業の方向性	新規利用者を増やすため、より魅力的な行事を計画に取り組みたいと考えています。特に10～20代の利用率が低いと、このような若年層に向けた行事も検討していく必要があります。また、利用者からの要望等を把握し、図書館をより一層居心地の良く、利便性のある施設としての運営できるよう検討します。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの利用や他地域との相互利用の図書館システムの導入は、地域の学びの場としての機能を果たしているので評価できます。 図書館の利用者拡大のため、これからも各世代に応じた各種イベントの開催や学校図書館との連携、学習室のWi-Fi環境の整備など、魅力的な図書館事業を行ってください。 		

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	451	事務事業名	埋蔵文化財調査活用事業			担当課	生涯学習課
						担当係	文化財係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	文化財保護法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 年度				項	4	
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民、開発事業者、研究者		目	4	
			人	事業			
事業概要	市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで失われる埋蔵文化財を記録・保存します。市指定史跡黒姫洞窟遺跡の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査等で得られた資料・記録を整理作業して遺跡の性格を明らかにし、調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地域の歴史への理解と関心を高めていきます。						
					総事業費(H28~R2)	262,680 (千円)	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちをはじめ市民が学ぶ機会を積極的に設けるなどの有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。
■施策番号	(5 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	文化財の調査、整理、啓蒙啓発
	文化ビジョン21		文化財の展示、公開活用事業の推進

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備		
	■主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子どもたちが貴重な文化財に触れ学ぶことにより、自分の暮らす地域に誇りを持ち、文化を継承していく大切さを自覚することで、次世代を担う地域社会の一員としての意識を形作るための一助となります。また、遺跡から出土した資料は、地域の特性が色濃く反映されたものであり、地域のアイデンティティとなるものです。整理された資料を展示活用していくことで、地域の歴史に親しみ、誇りを持つことができます。また、地域づくりや観光資源としても活用できます。例えば当市出土の火焰型土器は魚沼市を市外へ、世界へ発信できる可能性を秘めています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	本調査では安全管理を含め、責任者不在とならぬよう現場への職員複数人の配置が必要とされています。試掘調査、本調査に分かれての調査では1人体制となるため、安全管理を念頭に入れた打開策を打ち立てる必要があります。 収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	今後、数年間の埋蔵文化財発掘調査事業が確定していることから、職員体制の再編もしくは管理体制を強化し民間導入の検討を行い、解決にむけて取り組んでいきます。この課題が解決できれば、火焰街道、八十里越といった各関係市町村や関係機関との連携強化にも繋げることができます。 新庁舎建設後、収蔵施設となりうる空き施設の選定も必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	報告書刊行	黒姫洞窟IV 第13集/1冊	/	谷内遺跡 本調査 第15集/1冊	碓沢遺跡 第16集/1冊	黒姫洞窟V 第17集/1冊	冊	調査報告書の刊行
活動指標	企画展・講座参加者	794/700 (113.0%)	888/800 (111.0%)	968/800 (121.0%)	1029/600 (171.5%)	/800 (%)	人	埋蔵文化財関係展示来場者、講座、講演会、里山まつり等参加者
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	27,018	33,209	89,469	85,215	27,769	
うち現年度分事業費	27,018	33,209	89,469	85,215	27,769	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原発掘 ・大和沢発掘 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢発掘 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢整理 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	

7. その他特記事項

平成28年度から上原地区（小出）と大和沢地区（堀之内）では場整備事業が開始され、これに伴い、平成30年度に上原遺跡、大和沢遺跡の本発掘調査を実施しています。今後も和田横瀬地区（広神）、平成31年度に伊米ヶ崎中央地区（小出）・東中地区（広神）では場整備が事業採択予定のため、試掘・確認調査費を計上しています。試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があります。

平成29年度から「信濃川火焰街道連携協議会」に加入し、魚沼市でも出土している火焰型土器（国内で出土するのは信濃川沿線のみ）を活かした広域連携、縄文文化の発信を行うこととし、協議会の負担金800千円を継続的に計上しています（魚沼市は追加登録として「日本遺産」に認定されました）。更に、「八十里越」の国史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携し史跡整備を行い、北部地区の振興のため盛り上げていきます。しかし、平成29年7月水害により八十里越に向かう橋の橋脚損壊や林道への被災があり、復旧するまでの間、現地調査を中止・延期しています。

上記を踏まえ、調査・研究・分析・活用・情報発信事業を効率的に行うためには、考古学芸員及びそれを補完する事務職員の増強が課題となっています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【5-4-3】 文化財の保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> 全ての測定指標で目標が達成されているものの、当初から予定されていたイベントの人数だけで比較すると、大幅に上回っているとはいえないため、A評価としました。
令和3年度事業の方向性	体制の改善と強化がすべての礎になりますので、優先して取り組む必要があります。また、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備に向けて準備を進める必要があります。	
外部評価	<p>・埋蔵文化財の調査、研究分析・活用・情報発信事業等の成果がみられ評価できます。しかし、専門職員の仕事内容が多く増員が必要と思われます。今後は空き施設を利用するなど、博物館の建設も進めて行く必要があります。</p> <p>・今後は事業の情報発信や広報、様々なイベント（教室、講座、検定など）の開催などを促進してください。</p>	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	461	事務事業名	競技スポーツ支援事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度	款				10	
終了(予定)年度	令和 7 年度	項	5				
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	小学生以上の市民	目	1	総事業費 (H28~R2)	18,916 (千円)
			人	事業			
事業概要	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	大きな夢を持ち、競技に向かうアスリートを育成する体制を整備し、年齢を問わず協議を継続できるシステムづくりと競技力向上への取組を推進します。
--------	----------------	---------	---

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	競技力の向上を支援する体制強化のためには、体育協会やスポーツ少年団、小・中体連、総合型地域スポーツクラブ等関係団体とのさらなる連携や協議が必要です。 しかしながら、少子化や指導者不足など共通の課題は認識していながらも、現在それほど円滑な関係であるとはいいがたいため、課題解決に向け連携して協議を行う体制は整っていません。	課題解決に向けた方策	関係団体と連携を深めながら、選手だけでなく指導者の育成や人員確保に努めます。少子化により、各カテゴリーでチームが組めない種目もあることから、それをきっかけにスポーツ離れが起きることがないように関係団体と方策を検討します。 また、引き続き、選手強化、指導者育成の事業目的にかなった事業実施や競技大会の運営を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スポーツ大会参加人数	1,042/1,000 (104.2%)	556/1,000 (55.6%)	795/1,000 (79.5%)	723/1,000 (72.3%)	/1,000 (%)	人	体協に運営委託している各種スポーツ大会への参加者数。
成果指標	高位大会出場者 激励金交付件数	96/100 (96.0%)	80/100 (80.0%)	62/100 (62.0%)	49/100 (49.0%)	/100 (%)	件	競技力向上の結果として激励金の交付を成果と見る。。
成果指標	スポーツ少年団 有資格指導者数	148/160 (92.5%)	148/150 (92.5%)	144/150 (96.0%)	148/150 (98.6%)	/150 (%)	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H27年度より各団体2人以上の有資格者登録義務化。。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,733	3,194	4,131	3,377	4,481	
うち現年度分事業費	3,733	3,194	4,131	3,377	4,481	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 年度毎の工程等	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-5-2】 スポーツ活動推進のための体制強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各競技団体主導の大会運営は定着しており、スポーツ活動及び競技力の向上に貢献しています。また、これらの大会出場をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C
令和3年度事業の方向性	<p>指標に設定した目標値を下回りました。事業は、競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしていると考えますが、少子高齢化が進み、スポーツ少年団加盟競技団体の減少や既存競技団体での新たな有資格指導者の担い手がいないことなどが、今後の検討課題となっています。</p> <p>競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、引き続き行政・各学校・体育協会・地域総合型スポーツクラブの連携を強化し、より充実した事業展開を図る必要があります。スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備について、継続して関係機関と検討を進める必要があります。</p>	
外部評価	<p>・ 競技スポーツ活動の支援は、地域の競技人口の拡大や競技力の向上、スポーツの環境整備につながり評価できます。</p> <p>・ スポーツ協会やスポーツ少年団、各種学校、小中体連等関係団体と連携をとりながら、高位大会にも出場できるアスリートの育成のため、地域全体で選手や指導者の育成に取り組んでください。</p>	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	169	事務事業名	地域療育支援事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款 03		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項 02		
実施方法	■その他	対象者及び人数	就学前児童とその保護者 (発達障害及びその疑いのある幼児とその保護者) 2,500 人		目 06	総事業費 (H28~R2)	43,903 (千円)
事業概要	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	次世代を担う全ての子どもたちが、将来自立社会に参加するため、障害のある子どもたちも、他の子どもと同じようにいきいきと安心して生活できるように一人ひとりの特性に応じた継続的な相談や支援の取組を実施します。
	障害福祉計画		障害の早期発見、早期治療や、発達障害と診断された児童及び支援が必要な子どもの発達を促すための事業を、関係機関の連携の下で実施します。

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
児の発達支援と家族の不安解消、児と保護者がともに育つ場があることで、子育て支援の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	発達に課題のある児が増加しており、事業の拡大も検討していかなければなりません。ある程度専門的な知識が必要な事業ですが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、安定した雇用とならず知識や経験の継承が困難となっています。	課題解決に向けた方策	事業の実施方法や職員体制等についての検討が必要です。事業拡大に向け、正規職員の配置を含めた人管理体制を検討します。また、専門員による療育相談支援体制を充実させます。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	就園前(つくしプレイ)教室参加者	534/700 (76.3%)	212/280 (75.7%)	324/280 (115.7%)	385/280 (137.5%)	/280 (%)	人	6人×1クラス×46回÷延280人
活動指標	就学前(ステップアップ)教室	246/350 (70.3%)	174/200 (87.0%)	314/200 (157.0%)	255/200 (127.5%)	/200 (%)	人	6人×2クラス×16回÷延200人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	
うち現年度分事業費	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することが重要かつ有効になります。安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就園や就学に向けて、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に貢献しています。また、保護者支援のため、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けをしています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 療育教室の参加者数は目標値を達成できましたが、参加者数が多ければ良いということではなく、年度によって対象児の数にも変動があるため目標達成としました。
令和3年度事業の方向性	少子化により子どもの数は減少していますが、発達に課題がある幼児の割合は増加傾向です。未満児保育が増加していることもあり、各保育園での発達に課題がある幼児の早期発見、早期支援を含め、支援体制の強化が必要となっています。 発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進め、研修内容を更に充実させることにより、園内の発達支援体制を強化していきます。	
外部評価	<p>・発達に課題のある幼児の割合が増加傾向にある中、子どもの将来に向けて早期発見・早期支援を行うことは、障害の軽減や二次障害への防止に重要な役割を果たすので評価できます。また、職員の資質向上を図りながら、子ども達に対して多くの支援活動を進めていることや、保護者のための講座も開設していることも評価できます。</p> <p>・就園や就学に向け、本人や保護者の不安解消のためにも、コーディネーターの資質向上と組織的な体制づくりを行い、地域全体として事業を進める必要があります。</p>	

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 173	事務事業名	子ども・子育て支援事業			担当課	子ども課	
						担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		子ども子育て支援法	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度	根拠法令等			款	03		
終了(予定)年度	令和 2 年度		項	02				
実施方法	■直営		児童 (及び保護者)	区分 事業	目	06	総事業費 (H28~R2)	1,919 (千円)
		対象者及び人数	5000 人					
事業概要	平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度の推進に向けて計画策定、進捗管理を行うものです。 平成28年度については、計画策定・推進のために「子ども・子育て支援法」に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」の開催により、子ども子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援事業計画推進のための事業です。
--------	------------------	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子ども・子育て支援事業の推進によって直ちに人口減少問題の解決に寄与するものではありませんが、長期的な視野にたつて、市民のニーズを施策に反映していくことで、人口減少問題対策にも寄与していくこととなります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理 ・令和4年度に第二期計画の中間年見直し ・令和7年度以降の第三期計画策定 	課題解決に向けた方策	子ども・子育て会議を通じて、市民の声を進捗管理、計画変更に反映させていく必要があります。 また、令和7年度以降の第三期計画についても、第二期計画の進捗状況や反省事項、ニーズ調査結果などを踏まえ策定作業を進める必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	会議の開催回数	2/5 (40.0%)	3/3 (100.0%)	3/5 (60.0%)	5/7 (71.4%)	/3 (%)	回	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	69	298	400	882	270	
うち現年度分事業費	69	298	400	882	270	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 計画見直し	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 公立保育園民営化の検討	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第2次計画策定に向けたアンケート調査実施	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第二期計画策定	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	指標の目標達成は出来ませんでした。5回の会議の中で十分な意見交換がなされ、第二期子ども・子育て支援事業計画を策定することができました。
令和3年度事業の方向性	子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、令和4年度の間年見直しの準備を進めていきます。		
外部評価	<p>・子ども・子育て会議をとおして、幅広い子育て支援事業や今後の子育ての方向性を策定したことは評価できます。</p> <p>・今後も子ども・子育て会議の内容を情報提供することや市民の声を反映する広報活動を更に進めてください。</p>		

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 198	事務事業名	不妊・不育治療費助成事業 (旧:不妊治療費助成事業)			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市不妊治療費助成事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	不妊・不育治療を行っている市民 40 人		目	2	
				事業			総事業費 (H28~R2) 12,442 (千円)
事業概要	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療を行っている市民の負担軽減を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容 内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができる。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
経済的な支援をすることにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を認識できます。 については、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	○制度周知 不妊・不育に悩む夫婦を把握することが難しく、制度周知方法が市報、ホームページ、治療実施機関に限られていることから、更なる制度周知方法を検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用者の利便性を向上できるよう、医療機関への制度紹介のほか、情報提供を強化する必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	申請に対し、正確・公正な審査、迅速な助成を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	1,846	2,454	2,038	2,654	3,450	
うち現年度分事業費	1,846	2,454	2,038	2,654	3,450	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	不妊治療費の助成 （特定）@150千円×20件 （一般）@50千円×10件	不妊治療費の助成 （特定）@150千円×20件 （一般）@50千円×10件	不妊治療費の助成 （特定）@150千円×20件 （一般）@50千円×10件	不妊治療費の助成 （特定）@150千円×20件 （一般）@50千円×10件	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成	

7. その他特記事項

H31年度から不育治療費も助成対象としましたが申請の実績はありませんでした。
※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう症状の呼び名です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われます。
	子育て支援			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	不妊治療を行い実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。
令和3年度事業の方向性	不育治療に対する助成も整備したことから、妊娠期に至るまでのサポートの強化も図っていきたいと考えます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の支援や助成は、子どもを望む人に対して大切な事業です。当事者の負担軽減や精神的支えにもつながり評価できません。 ・本事業の周知方法や情報提供を工夫し、更なる利用者の増加や、その後の育児の支援にもつなげてください。 		

令和元年度(平成31年度)事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	200	事務事業名	子ども医療費助成事業			担当課	子ども課	
						担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	魚沼市子どもの医療費助成に関する条例、条例施行規則		款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	高校修了までの子ども (他公費助成対象者除く) 4,475 人		目	2		
					事業		総事業費 (H28~R2)	391,280 (千円)
事業概要	児童の医療費の一部を助成することにより児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略 位置づけ での	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子ども医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	出生や転入時などに受給者証の申請漏れがあります。	課題解決に向けた方策	窓口での声かけを徹底し、申請漏れないように努めます。
-------------------	--------------------------	-------------------	----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	出生児の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	
活動指標	転入者等の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標	対象となる方全員が医療費受給者証交付申請書を提出し、制度を利用できることを目指します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	72,371	79,792	78,235	77,021	83,861	
うち現年度分事業費	72,371	79,792	78,235	77,021	83,861	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	保護者の方の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てをすることに貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	対象となる方全員に受給者証を交付し、医療費制度を利用していただきました。
令和3年度事業の方向性	今後も制度周知に努め、対象となる方全員が制度を利用できるように努めます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費の助成は、保護者家庭の経済的負担の軽減につながり、地域全体での子育て支援につながることは評価できます。 今後も関係機関等で連携を密にし、情報の発信を行うとともに本制度の周知に努め、申告漏れのないように取組んでください。 		



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書（令和元年度分）

発行 令和2年11月

編集 魚沼市教育委員会

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島910番地

TEL 025-793-7452 FAX 025-792-1261

URL <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>